

第57回(21年11月)都内中小企業景況調査(地区別)実績・見通し天気図

実績





総合 前回(21年5月)に比べ全体的に停滞感あり

業種別

製造業	61.1(56.3)	卸売業	52.3(39.0)
小売業	47.8(40.1)	サービス業	37.2(30.7)
建設業	37.3(38.2)	不動産業	31.4(37.8)

()内は前回時点実績













地区別

	城西	城東	城南	多摩
総合	 65.7	 61.8	 49.9	 74.4
改善幅	1.5 (64.2 65.7)	1.4 (60.4 61.8)	5.9 (44.0 49.9)	8.5 (65.9 74.4)

*DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値

見通し

6業種の景気天気予測図(平成21年12月～平成22年5月の見通し)

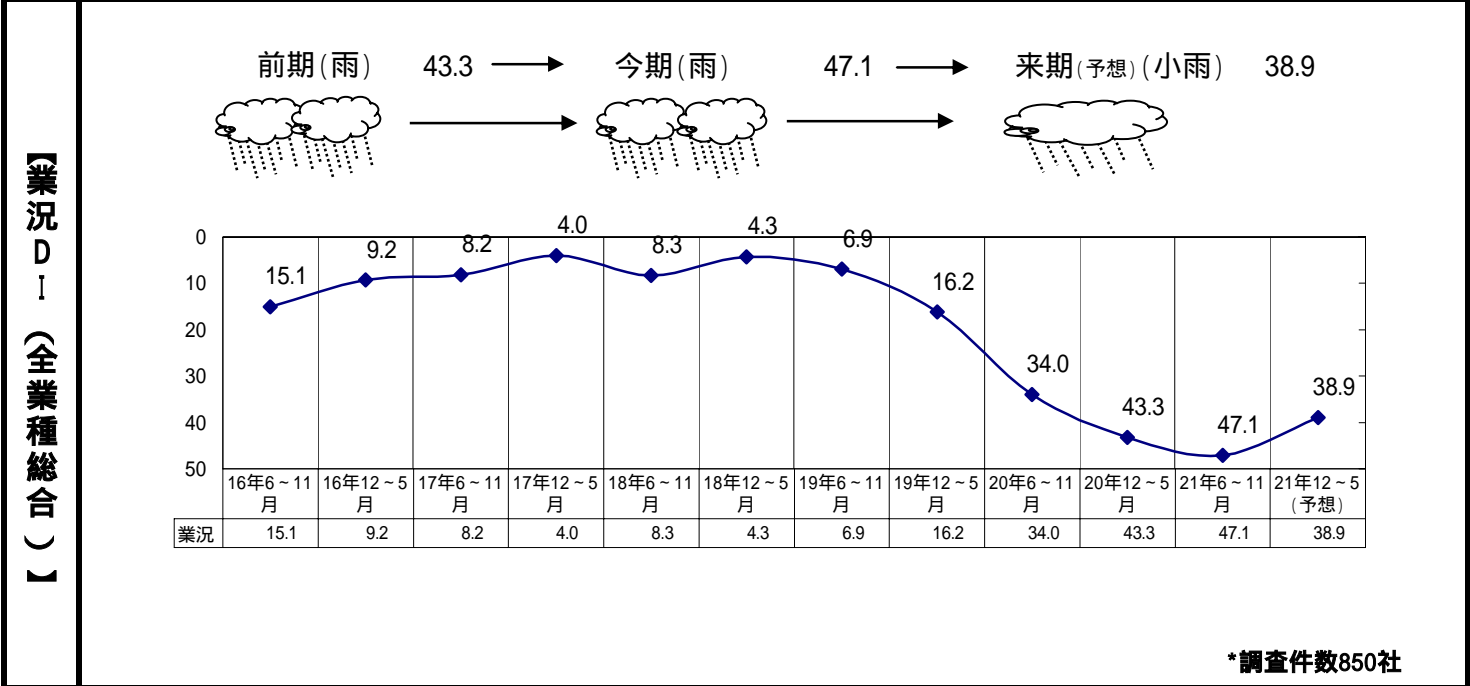
業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
天気図						
実績 予測						
	雨 雨	雨 雨	雨 小雨	小雨 小雨	小雨 小雨	小雨 小雨
実績DI	61.1	52.3	47.8	37.2	37.3	31.4
予測DI	44.1	40.4	39.8	29.3	28.3	25.0

*DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値

総合 来期見通しは全業種とも多少ながら改善傾向を予想

業種別

- 製造業……………大幅な業況悪化から脱却できるか気掛かり
- 卸売業……………売上の大幅な減少を食い止められるかが鍵
- 小売業……………デフレ下での価格競争の激化で収益減少続く
- サービス業……………暫くの間は売上・収益とも改善傾向が弱い
- 建設業……………やや足踏み状況ながらも最悪期は脱出
- 不動産業……………販売物件価格の下落に歯止めがかかるかが鍵



調査結果の概要（表-1 参照）

1. 概況

今回の調査結果では、全体として業績は悪化し、主要DIである業況・収益・売上DIは前回実績に比べてやや後退となり、来期見通しに対しても依然として厳しい結果となりました。

業種別では、建設業・不動産を除く4業種が悪化となり、個人消費にも不況による売上減少が見られることから、中小企業の業績はデフレスパイラルに陥っているように思われます。

前回全業種の景気予想を「全体的に後退感が漂う」としましたが、今回の調査結果からは「全体的に停滞感が漂う」といえます。

先行き6ヶ月の見通しでも、主要DIは全業種とも「やや回復する」としてはいますが、前回同様更なる後退局面となるか注目されるところです。

国際的な景気悪化の影響を受けた大企業はもとより、経済状況の不安のみならず雇用状況の不安のもとで中小企業にとってはさらなる痛手を受けており、その結果消費者マインドにも大きな悪影響を及ぼし、先行きの不透明感は依然として払拭できない状況にあるといえます。今後も、中小企業を取り巻く環境は、売り上げが伸び悩む中「価格競争の激化、収益の悪化」という苦悩が続くと見られ、市場動向・消費者動向等に今後も注視していく必要があるといえます。

2. 業況

業況判断は、全業種総合の業況DIが47.1となり、前回調査時の今期見通し39.0には8.1ポイント、前回実績からも3.8ポイント、マイナス超幅が後退・悪化しました。

業種別では、建設業・不動産が前回実績と全く同様のDIとなりましたが、製造業を初め他の業種では今回すべて悪化となりました。

来期見通しでは、全業種の業況DIは38.9と今期実績から8.2ポイントマイナス超幅が改善するとしています。業種別では最もマイナス幅が大きかった製造業が、厳しい環境下からも改善を予想しており、他の業種も全て改善すると予想しております。

3. 売上

売上判断は、全業種総合の売上DIが45.2となり、前回調査時の今期見通し34.3には10.9ポイント及ばず、前回実績からも5.1ポイント後退・悪化しました。

業種別では、不動産を除く全ての業種が後退・悪化となり、特に卸売業が16.5ポイントマイナス超幅が悪化し小売業・サービス業もほぼ2桁悪化するという厳しい数字が続いています。

来期見通しでは、全業種総合の売上DIは30.7と今期実績から14.5ポイント改善するとしています。

業種別では全業種がマイナス幅を縮小・改善するとしています。特に製造業で22.7ポイントの大幅な改善を予想しており、卸売・小売・サービス・建設業も10ポイント以上の改善を予想しています。しかし、長引く不況で売上の減少・収益の悪化による企業業績の低迷が長期化すれば、雇用状況への悪影響が深刻化する可能性もあり今後注目されることです。

4. 収益

(図 - 1)

収益判断は、全業種総合の収益DIが 37.2 となり、前回調査時における今期見通し 37.4 には 0.2 ポイント、前回実績と全く同一のDIとなりました。

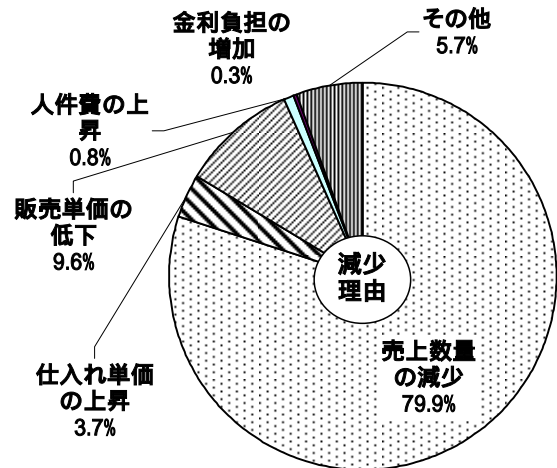
業種別では、建設業・不動産業はやや改善したものの、他の4業種全てが前回実績よりやや後退・悪化となりました。

来期見通しでは、全業種総合の収益DIは 33.8 と今期実績から 3.4 ポイントの改善・良化を予想しています。

但し、不動産業のみ今期とほぼ同程度の見通しとなる予定です。

なお、「収益が減少した」と回答した企業のうち、79.9%が、その理由として「売上数量の減少」を次いで9.6%で「販売単価の低下」を挙げています。

(収益が減少した主な要因) 図 - 1



5. 販売単価・仕入単価・在庫数量

(図 - 2)

販売単価DIは、26.5 となり前回 (21.6) に比べ 4.9 ポイントの「下降」となりました。

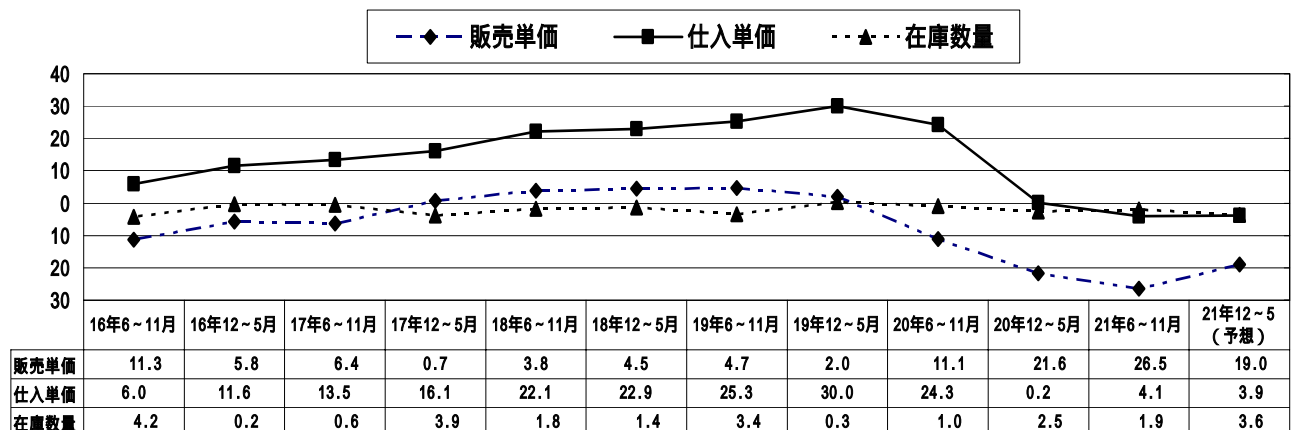
仕入単価DIは、4.1 となり前回 (0.2) に比べ 4.3 ポイント「下降」となりました。

また、在庫数量DIは、1.9 となり前回 (2.5) と比べ 0.6 ポイント改善しています。

来期見通しは、販売単価DIが 19.0 と今期実績に比べ 7.5 ポイント増の「やや上昇」、仕入単価DIは 3.9 となり、今期実績に比べ「ほぼ横ばい」、在庫数量DIは 3.6 と今期実績に比べ 1.7 ポイント減少し「やや不足」を予想しています。

販売単価・仕入単価・在庫数量 DI 推移

図 - 2



6. 資金繰り・借入金 (図 - 3)

資金繰りDIは 27.8となり前回調査時の 26.4から1.4ポイント悪化しました。

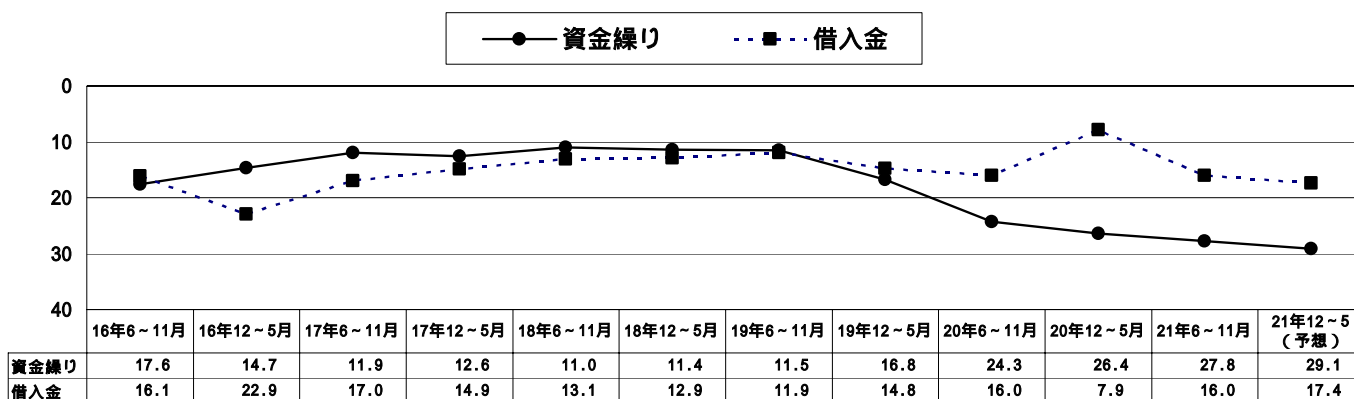
これは資金繰りが「楽」または「やや楽」と回答した企業の割合が、全回答企業の5.4% (前回6.8%)、「苦しい」または「やや苦しい」が33.2% (前回33.2%)となったことによるもので、中小企業の資金繰りは前回同様厳しい状況が続いていることを示しております。

借入金DIは 16.0 (前回 7.9) となり、8.1ポイントの「やや減少」となりました。

来期見通しでは、資金繰りは 29.1と今期同様「悪化」、借入金DIは 17.4となり、今期実績に対し1.4ポイントの「減少」を予想しています。

資金繰り・借入金DI推移

図 3



7. 設備投資 (図 - 4)

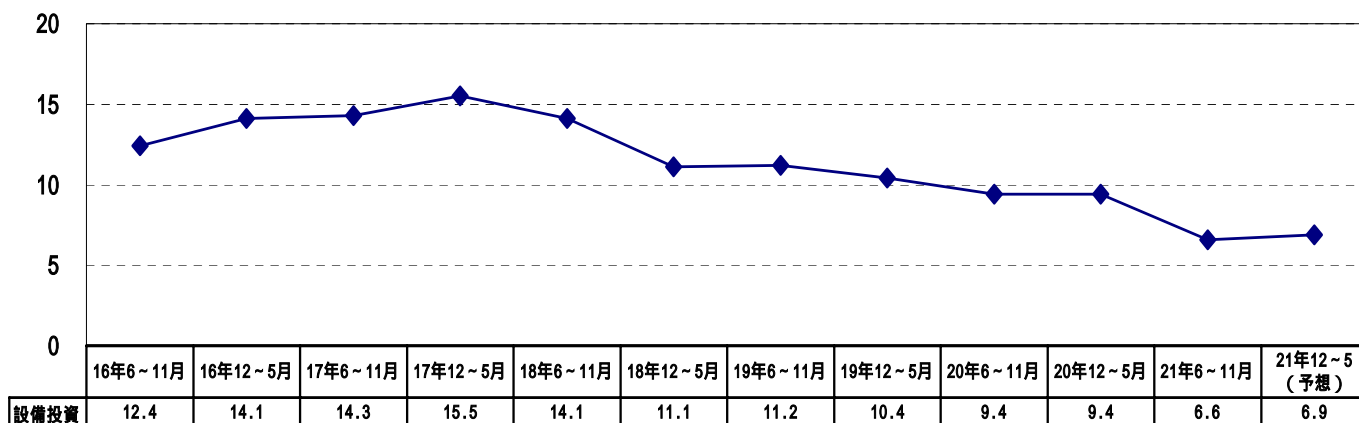
不動産業を除いた5業種全体の設備投資実施率は、実績が6.6%となり、前回予想した今期計画の6.5%とほぼ一致しましたが、前回実績に対しは2.8ポイント下回りました。

来期計画については、6.9%と「やや増加」を予想しています。

今期実施した設備投資の主な内容は「事業用建物」45.7%、「事務機器」19.6%、「機械設備の新・増設」15.2%、「車輛」10.9%等となっています。

設備投資実施率推移

図 - 4 - (1)



8. 経営上の問題点（表 - 2・3）

都内の中小企業が当面する経営上の問題点を3つ挙げていただきました。

企業が経営上最も大きな問題点としている項目の第1位は、「売上・受注の停滞・減少」で、今回も従来同様他の項目を圧倒する63.4%（前回57.3%）の依然高いレベルにあり、売上・受注の伸びに未だ不安感が強いことを示しています。第2位は「競争の激化」が8.2%（前回8.9%）、以下「人手不足」「販売物件の不足」「原材料高」「納入先からの値下げ要請」「人件費以外の経費の増加」と続いています。

業種別では、全業種で「売上・受注の停滞・減少」が第1位となり、第2位は前回と同様の項目が続いています。

今回調査では、製造業で「競争の激化」、卸売業で「人手不足」、小売業で「同業者間の競争の激化」・「人手不足」が調査上位3項目の中に新たに登場しました。

表 - 2

内 容	1 番目	2 番目	3 番目
	売上・受注の停滞・減少	539	41
競争の激化	70	230	196
人出不足	44	29	11
販売物件の不足	25	20	6
原材料高	21	56	18
納入先からの値下げ要請	20	76	37
人件費以外の経費の増加	20	39	34
人件費の増加	19	26	13
顧客ニーズの変化	14	30	61
借入難	10	32	27
料金単価の上昇難	9	26	24
仕入先からの値上げ要請	9	16	27
代金回収の悪化	8	43	20
商店街の集客力の低下	8	19	22
地価の下落	7	20	16
店舗の狭小・老朽化	6	21	16
金利負担の増加	4	9	31
その他・未回答	17	117	258
	850	850	850

経営上の問題点

業種別「問題点」上位3項目（カッコ内は前回数字）

表 - 3

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	売上停滞・減少 78.5%(55.1%)	売上停滞・減少 70.8%(61.1%)	売上停滞・減少 66.77%(49.7%)	売上停滞・減少 53.7%(36.3%)	売上停滞・減少 69.3%(52.3%)	売上停滞・減少 44.2%(39.1%)
2位	納入先からの値下げ要請 8.8%(8.8%)	販売先からの値下げ要請 6.6%(8.4%)	同業者間の競争の激化 7.6%(8.8%)	人手不足 11.0%(15.2%)	競争の激化 11.0%(6.9%)	販売物件の不足 18.1%(15.9%)
3位	競争の激化 4.2%(4.2%)	人手不足 6.6%(8.3%)	人手不足 7.0%(6.4%)	人件費の増加 6.7%(5.4%)	材料単価の上昇 8.7%(22.7%)	競争の激化 11.6%(15.2%)

9. 当面の経営施策（表 - 4・5）

当面の経営施策のポイントを3項目挙げていただきました。

挙げられた項目の第1位は、「販路の拡大」44.2%（前回41.8%）で、第2位は「経費の節減」21.5%（同25.5%）、第3位は「品揃えの充実」9.3%（同9.2%）、第4位は「情報収集力の強化」7.1%（同6.4%）、第5位は「宣伝・広告の強化」4.2%（同3.7%）となりました。

業種別では前回同様、小売業を除く5業種が第1位に「販路の拡大」を挙げ、小売業は「品揃えの充実」を第1位に挙げています。第2位には不動産業を除く5つの業種が「経費の節減」、不動産業は「情報収集力の強化」を挙げています。

今回の調査では製造業で「情報収集力の強化」、小売業・サービス業で「宣伝・広告の強化」が上位3項目の中に登場した以外は、前回調査と同じ結果となりました。

そのほかには、「人材の確保」「売れ筋商品の取扱い」「新しい事業への進出」「技術力の強化」「店舗・設備の改装」「新製品・技術の開発」「機械化推進・合理化」といった施策が続いています。

表 - 4

内 容	件 数		
	1 番 目	2 番 目	3 番 目
販路の拡大	376	72	35
経費の節減	183	259	85
品揃えの充実	79	29	32
情報収集力の強化	60	123	92
宣伝・広告の強化	36	74	71
人材の確保	26	45	73
売れ筋商品の取扱い	14	38	40
新しい事業へ進出	13	31	32
技術力の強化	13	23	28
店舗・設備の改装	12	23	23
新製品・技術の開発	8	18	22
機械化推進・合理化	6	19	26
不採算部門(品目)の整理	4	10	24
教育訓練の強化	3	20	39
その他・未回答化	17	66	228
合 計	850	850	850

当面の経営施策のポイント

業種別「経営施策のポイント」上位3項目（カッコ内は前回数字）

表 - 5

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	販路の拡大 59.0%(59.7%)	販路の拡大 67.0%(72.0%)	品揃えの充実 43.9%(44.4%)	販路の拡大 43.3%(46.4%)	販路の拡大 65.4%(59.2%)	販路の拡大 47.8%(47.1%)
2位	経費の節減 18.1%(19.4%)	経費の節減 17.0%(14.0%)	経費の節減 25.1%(32.7%)	経費の節減 27.4%(28.3%)	経費の節減 18.9%(22.3%)	情報収集力の強化 24.6%(28.7%)
3位	情報収集力の強化 7.6%(1.4%)	情報収集力の強化 4.7%(6.5%)	宣伝・広告の強化 9.9%(5.3%)	宣伝・広告の強化 8.5%(4.8%)	情報収集力の強化 7.9%(7.7%)	経費の節減 19.6%(18.4%)

全業種総合および業種別の業況・売上・収益DIの推移

(表 - 1)

		平成21年実績			平成20年実績		平成19年実績		平成18年実績	
		今回調査/ 11月実績	来期 見通し	5月	11月	5月	11月	5月	11月	5月
業況 DI		47.1 (39.0)	38.9	43.3	34.0	16.2	6.9	4.3	8.3	4.0
業 種 別 D I	製造業	67.8(58.4)	48.6	57.7	33.4	18.4	0.8	1.4	1.4	7.7
	卸売業	51.9(37.7)	42.7	41.4	42.6	31.8	17.8	15.7	23.6	21.7
	小売業	52.4(48.9)	47.0	44.1	38.2	32.6	33.6	30.6	39.5	27.8
	サービス業	35.0(22.6)	30.0	32.9	28.4	8.9	1.8	3.0	5.4	7.0
	建設業	41.9(32.0)	35.8	41.9	33.1	12.2	0.7	3.0	2.3	1.6
	不動産業	42.6(33.8)	29.1	42.6	30.1	5.8	17.4	23.5	20.0	29.0
売上 DI		45.2 (34.3)	30.7	40.1	31.0	9.5	3.2	0.9	4.0	2.9
業 種 別 D I	製造業	62.5(48.2)	39.8	59.1	35.4	5.4	0.0	6.8	1.3	6.9
	卸売業	56.6(31.2)	39.7	40.1	30.5	20.9	7.0	6.1	13.4	20.4
	小売業	52.1(42.7)	38.0	42.7	38.0	23.4	32.9	26.7	27.9	18.3
	サービス業	40.2(22.5)	26.9	30.3	25.6	7.8	1.8	4.2	0.6	3.8
	建設業	33.9(26.2)	18.9	32.3	25.8	9.1	10.8	5.3	4.4	0.8
	不動産業	26.1(33.8)	20.3	36.1	29.0	9.5	19.5	27.1	17.0	18.9
収益 DI		37.2 (37.4)	33.8	37.2	35.1	17.7	9.8	6.3	9.7	7.8
業 種 別 D I	製造業	52.9(47.5)	43.9	52.2	38.6	14.6	7.4	6.7	1.5	0.7
	卸売業	48.4(40.6)	38.7	35.9	31.0	24.2	19.0	17.9	21.3	16.9
	小売業	38.8(36.5)	34.3	33.4	39.1	30.0	25.8	24.2	29.1	26.7
	サービス業	36.5(24.6)	31.0	28.8	29.0	11.7	6.7	3.9	5.9	8.0
	建設業	36.2(40.7)	30.2	40.3	39.7	20.4	12.5	1.6	8.7	9.4
	不動産業	25.4(37.4)	25.5	34.6	33.1	5.3	13.9	18.7	12.6	17.3

(注) ()内の数字は、前回調査時点での見通しDIです。